

(3) 帰国隊員の対策に必要な業務 支出額 2,650,179,925 円

(ア) 帰国隊員の進路対策等支援業務を次のとおり実施した。

- (1) 進路相談カウンセラーを事務局及び国内機関等に配置し、帰国隊員の進路・就職活動等進路開拓支援の充実、現職参加の促進を図った。
- (2) 企業訪問等による求人開拓、求人情報の収集・整備に努め、帰国隊員に情報提供した。
- (3) 帰国直後に帰国時プログラムを実施し、協力隊経験を総括し、進路開拓に向けた意識を醸成した。
- (4) 進路開拓支援セミナーを実施し、実践的な進路開拓支援を行った。
- (5) 帰国隊員向け各種研修・留学・奨学金制度等に関する情報収集・提供を行った。
- (6) 教育訓練補助金制度を通じて、帰国隊員の進路開拓を支援した。
- (7) 帰国隊員NGO活動支援事業を通じて、帰国隊員のNGO等活動の支援を行った。
- (8) 各都道府県OBを集めて中央研修会を開催し、帰国隊員に対する支援強化に取り組んだ。
- (9) 帰国隊員の進路状況等を把握するため、各種の調査の実施、統計資料の作成を行った。
- (10) 各種証明書等の作成を通じ、円滑な進路開拓を支援した。

(イ) 国内積立金の支給

派遣中隊員及び隊員候補生のうち、現職参加者以外に対して国内積立金の支給を行った。

(4) 調査実施及び事業計画管理に必要な業務 支出額 1,401,816,829 円

(ア) 隊員派遣・支援強化等の為、次のとおり調査を実施した。

- (1) 事前調査（未派遣国事前調査、派遣取極交渉促進） 7件 (延 11ヶ国)
- (2) 実施調査（要請背景調査、チーム派遣実施状況調査） 1件 (延 2ヶ国)
- (3) 巡回指導（隊員活動状況調査、隊員に対する各種指導、交通安全調査、治安状況調査） 63件 (延 130ヶ国)

(4) 協力隊関連資料収集・整備を図った。

(イ) 事業計画管理のため、次の事業強化を実施した。

- (1) 協力隊事業の各種資料を作成した。
- (2) 定期刊行物を編集・発行した。
- (3) 啓発用の資料を作成した。
- (4) 地方及び関係団体等に対する協力隊活動理解促進の為、自治体職員を現地に派遣した。
- (5) マスコミ及び地方公共団体等関係団体への情報提供・便宜供与・意見交換会を行った。
- (6) 各種啓発行事（講演会、帰国隊員報告・地方キャンペーン、クロスロード誌普及等）を実施した。
- (7) 協力隊員の身分措置に関する業務を行った。
- (8) 啓発・広報等業務強化のため事務局、訓練所及び国内機関に国内協力員を配置した。

上記(1)～(4)の事業に要した経費は、当年度事業分15,609,654,659円である。



平成14年度事業計画

平成14年度事業実績

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査2件及び投融資審査等調査4件及び地域開発効果等評価調査1件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家10人の派遣及び研修生7人の受入を予定する。

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

(1) 開発協力事業

I. 開発協力事業(総表)

① 当年度事業分

(イ) 投融資審査等調査等

支出額 19,623,556 円

区 分	関係部	件数	支出額(円)	備 考
投 融 資 審 査 等 調 査	鉱工業開発協力部	3	1,737,131	
	農林水産開発調査部	5	12,144,587	
地 域 開 発 効 果 等 評 価 調 査	鉱工業開発協力部	2	5,741,838	
計		10	19,623,556	

(ロ) 技術指導 支出額 20,022,606 円

技術指導のための専門家派遣及び研修員の受入を、次のとおり実施した。

(a) 専門家派遣 支出額 16,727,718 円

区 分	継 続	新 規	帰 国
短 期	0	8	8
計	0	8	8

(内訳)

関 係 部	派遣累計	13年度からの継続者	15年3月末迄の当年度派遣者	15年3月末迄の当年度帰国者	15年3月末現在在勤者
		短期	短期	短期	短期
鉱工業開発協力部	2	0	2	2	0
農林水産開発調査部	6	0	6	6	0
計	8	0	8	8	0

(b) 研修員受入 支出額 3,294,888 円

関 係 部	人 数	備 考
農林水産開発調査部	3	
計	3	

(ハ) 実施計画諸費 支出額 32,175,951 円

なお、上記①の当年度事業分に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力事業費 71,822,113 円

## ② 前年度繰越事業分

(イ) 現地実証調査等

支出額 36,134,054 円

	区 分	国 名	プロジェクト名	項目	支出額 (円)	備 考
1	現地実証調査等	マレーシア	早生郷土樹種造林実証調査	(現地調査)	3,139,568	
2	現地実証調査等	中国	山西省アルカリ土壌改良現地実証調査	(現地調査)	3,743,908	
3	現地実証調査等	中国	湖北省菜種生産技術開発実証調査	(機材購入及び現地調査)	29,250,578	

なお、上記②の前年度繰越事業分に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力事業費

36,134,054 円

## II. 開発協力事業費（鉱工業分）

## ① 当年度事業分

## (イ) 投融資審査等調査等

支出額 7,478,969 円

	区 分	国 名	プロジェクト名	人数	派遣期間	支出額 (円)	備 考
1	投融資審査等調査	マレーシア	陶磁器原料開発試験事業	2	14.7.29 ~ 14.8.1	768,815	
2	"	インドネシア	アサハンアルミニウム精錬開発事業	2	14.12.9 ~ 14.12.10	457,957	
3	"	インドネシア	ヨウ素坑井試験事業	2	14.12.11 ~ 14.12.14	510,359	
4	地域開発効果等評価調査	マレーシア	セリサイト鉱開発試験事業	4	14.9.15 ~ 14.9.21	3,261,875	
5	"	ペルー	ワンサラ鉱山開発関連施設整備事業	2	15.4.6 ~ 15.4.18	2,479,963	
			合 計	12		7,478,969	

(ロ) 技術指導等 支出額 7,172,842 円

## (a) 専門家派遣

支出額 7,172,842 円

	国 名	プロジェクト名	指導科目	短期派遣人数	派遣期間	支出額	備 考
1	インドネシア	ヨウ素試験事業	掘削技術、地質解析	2	14.10.16 ~ 14.12.19	7,172,842	
		合 計		2		7,172,842	

(b) 研修員受入 実績なし

## (ハ) 実施計画諸費

支出額 25,479,610 円

	国 名	プロジェクト名	支出額 (円)	備 考
		投融資技術相談員確保	11,448,000	
		その他	14,031,610	
		合 計	25,479,610	

なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力事業費（鉱工業開発協力部関係分）

40,131,421 円

## III. 開発協力事業費（農林業分）

## ① 当年度事業分

## (イ) 投融資審査等調査等

支出額 12,144,587 円

区分	国名	プロジェクト名	人数	派遣期間	支出額(円)	備考
1	ブラジル	日伯農業開発協力第3期試験的事業	2	14.9.22 ~ 14.9.29	2,435,778	
2	フィリピン	サトウキビ栽培試験事業	5	15.1.20 ~ 15.1.25	4,246,737	
3	中国	河北省園芸開発協力事業	3	15.1.27 ~ 15.1.31	994,039	
4	ミャンマー	マングローブ試験造林事業	4	15.2.9 ~ 15.2.16	1,830,955	
5	マレーシア	サバ州アカシア・ハイブリッド造林試験事業	4	15.2.24 ~ 15.3.4	2,637,078	
		合計	18		12,144,587	

(ロ) 技術指導等 支出額 12,849,764 円

## (a) 専門家派遣

支出額 9,554,876 円

国名	プロジェクト名	指導科目	短期派遣人数	派遣期間	支出額	備考
1	フィリピン	マラバパイヤ造林試験事業	1	14.9.24 ~ 14.11.26	2,830,699	
2	"	"	1	14.10.1 ~ 14.12.3	2,829,206	
3	ミャンマー	育苗生産試験事業	1	14.9.20 ~ 14.10.1	842,097	
4	"	"	1	14.11.11 ~ 14.11.23	875,463	
5	"	"	1	15.4.7 ~ 15.4.19	601,170	
6	マレーシア	アカシア・ハイブリッド造林試験事業	1	14.12.2 ~ 14.12.21	617,475	
7	その他	(前年度派遣所属先補填等)			958,766	
		合計	6		9,554,876	

## (b) 研修員受入

支出額 3,294,888 円

	国名	プロジェクト名	研修科目	人数	受入期間	支出額(円)	備考
1	ミャンマー	菊苗生産試験事業	菊苗電照栽培技術	3	14.7.14 ~ 14.8.3	3,294,888	
		合計		3		3,294,888	

## (ハ) 実施計画諸費

支出額 6,696,341 円

	国名	プロジェクト名	支出額(円)	備考
	その他	(出張旅費等)	6,696,341	
		合計	6,696,341	

なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力事業費(農林水産開発調査部関係分)

31,690,692 円



② 前年度繰越事業分

(イ) 現地実証調査等

支出額 36,134,054 円

	区 分	国 名	プロジェクト名	項目	支出額 (円)	備 考
1	現地実証調査等	マレーシア	早生郷土樹種造林実証調査	(現地調査)	3,139,568	
2	現地実証調査等	中国	山西省アルカリ土壌改良現地実証調査	(現地調査)	3,743,908	
3	現地実証調査等	中国	湖北省菜種生産技術開発実証調査	(機材購入及び現地調査)	29,250,578	

なお、上記②の前年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力事業費 (農林業開発協力)

36,134,054 円

平成 14 年 度 事 業 計 画	平 成 14 年 度 事 業 実 績
<p>(2) 開発投融資事業</p> <p>本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付の限度を、1,500百万円とする。</p> <p>なお、分野別事業規模の用途は次のとおりとする。</p> <p>(イ) 農林業開発事業関連            611百万円</p> <p>(ロ) 鉱工業開発事業関連            889百万円</p>	<p>(2) 開発投融資事業</p> <p>試験的事業のための資金として、160,800,000円の貸付を実施した。なお、年度内に2,263,296,623円の償還があったため、年度末の残高は、14,240,358,947円となった。</p> <p>分野別の事業実績（貸付金）は、次のとおりである。</p> <p>(イ) 農林業開発事業            45,600,000円</p> <p>(ロ) 鉱工業開発事業            115,200,000円</p>

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

移住者に対する援助及び指導等を実施するため、次の業務を行う。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

① 当年度事業分

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

1) 海外移住に関する調査統計業務

海外移住者・日系人の援助及び指導、その他海外移住事業に必要な基礎資料を整備するために、次の調査・統計業務を実施した。

- a. 移住者・日系人支援事業調査
- b. 移住融資債権調査
- c. 海外移住関係資料収集調査
- d. 農家経済調査

支出額 307,426,588円

50,661,268円

2) 海外移住の知識普及に関する業務

海外移住の意義及び内容、移住者・日系人社会の事情等について広く国民に対し周知を図り、海外移住に対する正しい理解と認識を高めることを目的として、次の業務を実施した。

- a. 印刷物の発行配本  
 広報誌「海外移住」 16,000部 (4,000×4回)

256,765,320円

b. 日系有識者等招へい

日系社会の有識者を招聘し、日系移民資料館等との連携促進について意見交換を行った。

国名	人数
ブラジル	2名
ベ ル ー	1名
アメリカ合衆国	2名
3カ国	5名

c. 団体助成業務

移住関係団体の活動助成を実施した。

海外日系人大会への助成

第43回海外日系人大会 (開催日10月29日～10月31日、会場 シェーンバッハ砂防会館、国際協力総合研修所) 及び (財) 海外日系人協会の海外日系団体との業務連絡旅費助成 (1回1名)

d. 海外移住資料展示施設のための展示制作

海外移住の歴史および移住者・日系人の貢献などについて国民一般の理解を深め、以て移住について考える契機を提供することを目的として、移住資料展示施設の展示制作を実施した。

(ロ) 移住者・日系人に対する  
援助及び指導業務

e. 海外移住資料室の情報検索システムの構築

海外移住の歴史および移住者・日系人の貢献などについて国民一般の理解を深め、  
以て移住について考える契機を提供することを目的として、海外移住資料室のための  
情報検索システムを構築した。

f. 海外移住資料展示施設及び資料室の管理運営経費

平成14年10月4日に業務を開始した移住資料展示施設及び資料室の管理運営に関する業務を  
(財)海外日系人協会へ委託した。

(ロ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

支出額 494,926,018円

1) 営農普及対策

14,057,294円

a. 日系農家への技術指導を行うと共に、農業講習会、巡回指導、営農技術情報の  
配布等による営農普及に努めた。

b. 後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や、経営改善のため、  
南米農業の先進地域であるブラジル国サン・パウロ事務所管内等にて、農業研究機関  
及び日系農業団体の協力を得て、移住者及び子弟に対する技術研修を行った。

研修参加国数	人 数
5カ国	12名

c. 後進地域の営農改善の一層の促進を図り、かつブラジル国での技術研修のフォローアップ  
を強化するため、同地域（ブラジル国後進地域を含む）からの要望に基づき在伯農業専門家の  
派遣を行った。

派遣先国数	人 数
4カ国	9名

d. 日系人社会における農業協同組合の活性化を図るため、組合の役職員を対象に専門家による  
人材育成のための研修を行った。

研修参加国数	人 数
6カ国	28名

e. 移住地での農業技術及び経営改善を目的とした農業研究グループの育成強化を図るため、  
各地域の農業研究グループへ活動経費の一部を助成した。

国 数	団体数
4カ国	8団体

2) 医療衛生対策

72,163,513円

a. 診療所等の運営及び施設等の整備

現地日系人団体が運営するパラグアイ国及びボリビア国の5診療所に対して運営費の  
補助を行った。

国名	診療所数	診療所名
パラグアイ	3診療所	ピラボ、イグアス、ラ・パス
ボリヴィア	2診療所	サンファン、オキナワ

## b. 医師の配置

上記5診療所に現地にて採用した医師14名を配置し、移住者に対する保健・医療援助を行った。

## c. 巡回診療と特約医による医療援護

散在移住地及び医療機関のない地区において、現地の医師と契約し、移住者への医療援護を行った。

## d. 医師、看護婦育成のため育成資金を支給すると共に、予防衛生知識等の普及に努めた。

## 3) 教育文化対策

92,369,942円

## a. 移住者子弟の教育の充実を図るため、教材、教具、教師謝金を支給する等の助成を行った。

## b. ブラジル国サン・パウロの日本語普及センターに対し、日本語教材の開発のための助成を行った。

## 4) 施設等整備

104,805,142円

## a. 医療衛生

パラグアイ国の3診療所及びボリヴィア国の2診療所に対し、より正確・迅速なる診断を期するため、点滴自動調整装置他の必要な医療機器の設置等に対し助成を行った。

国名	診療所数	診療所名
パラグアイ	3診療所	ピラボ、イグアス、ラ・パス
ボリヴィア	2診療所	サンファン、オキナワ

## b. 生活環境整備

(a) ブラジル国のサン・パウロ州の養老施設「サン・パウロ特別養護老人ホーム」建設に対し助成を行った。

(b) パラグアイ国のピラボ移住地及びイグアス移住地の木橋改修工事に対し助成を行った。

(c) ボリヴィア国のサンファン移住地及びオキナワ移住地の治安対策用車輛整備に対し助成を行った。

## 5) 日系人本邦就労者生活相談業務

13,316,081円

日系人が本邦で円滑な就労と生活を送るための側面的援助を行うとともに、本邦就労者の現状と問題点を把握するため、(財)海外日系人協会に対し、本邦就労者生活相談に関する業務委託を行った。

6) 日系団体助成 2,967,701円  
 ブラジル農業拓殖協同組合中央会に対し、移住者の自立・安定を促進するための知識の普及、相談、指導等に必要な資金の助成を行った。

7) 事業効率化推進費 20,420,331円  
 事業団が実施している海外の日系団体に対する援助及び指導業務について、一層の事業の合理化及び効率的な事業の実施を図るべく(財)海外日系人協会に事業進捗管理などの事業実施促進業務を委託した。

8) 日系人対策のための人材育成業務 149,919,671円  
 a. 技術確保による移住者・日系人の生活向上と安定及び地域発展のため、次の研修を実施した。

研 修 名	人 数
日本語学校生徒研修	43名
日系人本邦就労者帰国前技術研修	10名
日系人本邦就労者日本語研修	19名
日系留学生中央研修	150名

b. 将来の日系人社会を担うリーダー、または居住国との架け橋となり得る人材を育成するために日系留学生14名を受け入れた。

9) その他 24,906,343円  
 海外移住センターの宿泊施設運営費(自己収入見合支出)

なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外移住事業費 802,352,606円

②前年度繰越事業分

前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務 支出額 91,367,115円

1) 海外移住の知識普及に関する業務

a. 海外移住資料展示施設のための展示制作

海外移住の歴史および移住者・日系人の貢献などについて国民一般の理解を深め、以て移住について考える契機を提供することを目的として、移住資料展示施設の展示制作を実施した。

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外移住事業費 91,367,115円

平成14年度事業計画	平成14年度事業実績								
(2) 入植地事業	(2) 入植地事業 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡、並びに取得の斡旋を行う業務								
(イ) 入植地造成計画	①当年度事業分								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>入植地名</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イグアス</td> <td>土地管理</td> </tr> <tr> <td>ピラレタ</td> <td>土地管理</td> </tr> <tr> <td>アンデス</td> <td>土地管理</td> </tr> </tbody> </table>	入植地名	事業概要	イグアス	土地管理	ピラレタ	土地管理	アンデス	土地管理	(イ) 入植地造成事業 1,799,052 円
入植地名	事業概要								
イグアス	土地管理								
ピラレタ	土地管理								
アンデス	土地管理								
	(1) 入植地の管理 1,311,151 円								
	(a) パラグアイ事務所 1,042,662 円								
	1) アルト・パラナ入植地工事費 230,535 円 未分譲ロッテ等土地管理を実施した。								
	2) イグアス入植地工事費 234,637 円 未分譲ロッテ等土地管理を実施した。								
	3) ピラレタ入植地工事費 83,746 円 未分譲ロッテ等土地管理を実施した。								
	4) 入植地土地税 493,744 円 アルト・パラナ入植地 176,280 円 イグアス入植地 238,171 円 ラ・パス入植地 77,218 円 ピラレタ入植地 2,075 円								
	(b) アルゼンティン事務所 268,489 円								
	1) 未分譲ロッテ土地管理費 110,272 円								
	2) 入植地土地税 158,217 円 バラデーロ入植地 72,823 円 第2バラデーロ入植地 59,791 円 マグダレーナ入植地 17,451 円 第2ラ・プラタ入植地 8,152 円								

平成14年度事業計画

平成14年度事業実績

(2) 分譲ロツテの地権作成	487,901 円
(a) パラグアイ事務所	487,901 円
1) 雑支出	487,901 円
アルト・パラナ入植地	14,872 円
イグアス入植地	423,768 円
ピラレタ入植地	49,261 円

地権作成 (単位：件)

入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	4	3	7
アルト・パラナ	0	1	1
ピラレタ	1	0	1
計	5	4	9

(ロ) 入植地分譲計画

(ロ) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	3	0	3
ピラレタ	3	0	3
第2バラデーロ	9	0	9
マグダレーナ	12	0	12
第2ラ・プラタ	2	0	2
計	29	0	29

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	1	0	1
ピラレタ	1	0	1
バラデーロ	4	0	4
マグダレーナ	11	0	11
第2ラ・プラタ	4	0	4
計	21	0	21

以上(2)の入植地事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 造成工事支出金 1,799,052 円



平成14年度事業計画		平成14年度事業実績									
(3) 海外移住投融资事業 本年度における独立援助融資、 営農改善融資、及び更生資金貸付 等に要する資金の貸付限度を、 2,325百万円とする。		(3) 海外移住投融资事業貸付実績									
(単位：円)											
平成14年度融資業務計画実績対比											
区 分	貸 付			回 収(元本)			回 収(利息)			延滞損害金	
	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	収 入	実 績
現 地 貸 付 金	パラグアイ	1,907,000,000	954,204,356	50	1,487,912,000	1,298,844,578	87	46,618,000	21,236,676	46	11,279,441
	アルゼンティン	168,000,000	0	0	569,547,000	99,121,587	17	76,131,000	10,995,495	14	2,785,925
	ボリビア	108,000,000	149,448,184	138	235,333,000	212,938,356	90	29,853,000	18,435,069	62	1,247,124
	ドミニカ(共)	70,000,000	0	0	181,546,000	54,009,596	30	56,479,000	7,802,255	14	0
	その他	0	0	-	0	204,024	-	0	44,671	-	0
	小 計	2,253,000,000	1,103,652,540	49	2,474,338,000	1,665,118,141	67	209,081,000	58,514,166	28	15,312,490
	農工企業貸付金	72,000,000	0	0	94,794,000	53,654,274	57	13,377,000	5,951,249	44	0
	合 計	2,325,000,000	1,103,652,540	47	2,569,132,000	1,718,772,415	67	222,458,000	64,465,415	29	15,312,490
(注) 計画は認可予算(資金計画の金額)											

## 貸付概要

現地貸付金の貸付を実行し、その貸付実績は計画に対し47%で、前年度比は684%であった。

## 回収概要

1. 元本の回収実績は計画に対し67%で、前年度比は243%であった。
2. 利息収入実績は計画に対し29%で、前年度比は73%であった。

## 貸付及び回収実績対前年度比較表

(単位：円)

区分	科目	14年度計画(A)	14年度実績(B)	13年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	2,253,000,000	1,103,652,540	161,467,136	49	684
	農工企業貸付金	72,000,000	0	0	0	—
	計	2,325,000,000	1,103,652,540	161,467,136	47	684
元本回収	現地貸付金	2,474,338,000	1,665,118,141	658,413,876	67	253
	農工企業貸付金	94,794,000	53,654,274	49,282,900	57	109
	計	2,569,132,000	1,718,772,415	707,696,776	67	243
利息回収	現地貸付金	209,081,000	58,514,166	80,876,661	28	72
	農工企業貸付金	13,377,000	5,951,249	7,988,500	44	74
	計	222,458,000	64,465,415	88,865,161	29	73

以上(3)の海外移住投融资事業の貸付実績は次のとおりである。

貸付金 1,103,652,540 円

平成14年度事業計画	平成14年度事業実績
<p>6. 災害援助等協力に関する業務 国際緊急援助隊の派遣等の事業を実施する。</p>	<p>6. 災害援助等協力に関する業務</p> <p>① 当年度事業分 本年度においては、緊急援助隊専門家チーム2件、緊急援助物資供与21件を実施するとともに、他援助機関の緊急援助実態調査、緊急援助評価調査、国際会議出席等を目的とした調査団を派遣した。 また、緊急出動に備えた研修会の実施及び海外上級研修への参加を実施した。</p>

平成14年度事業計画			平成14年度事業実績			
(イ) 国際緊急援助隊の派遣等			支出額 216,893,431円			
派遣国	1イラン	2ミクロネシア	3ペルー	4ネパール	5タジキスタン	6パプアニューギニア
災害区分	地震災害	台風災害	寒波災害	洪水災害	土砂流災害	火山噴火災害
災害発生時期	平成14年6月22日	平成14年6月30日～ 平成14年7月3日	平成14年7月初旬～	平成14年7月中旬～	平成14年8月7日	平成14年8月5日
災害の規模	死者 約 230人 負傷者 約1,000人 避難民 約25,000人 被災者 約40,000人	死傷者・行方不明者 約 80人 負傷者 約 100人 被災者 約 10,000人	死者 59人 被災者 6～7万人 損壊家屋 17,500戸	死者 237人 行方不明者 45人 負傷者 103人 被災世帯 7,817世帯 全・半壊家屋 6,447戸	死者 24人 行方不明者 50人 被災者 600人以上	被災者 約 10,500人
援助形態 派遣(供与)期間	物資供与 平成14年6月25日	物資供与 平成14年7月9日	物資供与 平成14年7月18日	物資供与 平成14年7月29日	物資供与 平成14年8月16日	物資供与 平成14年8月19日
チームの構成						
救 援 物 資	テント(15人用)、 テント(12人用)、 テント(6人集会用)、 ポリタンク 簡易水槽、発電機 タオル	テント(6人用)、毛布 ポリタンク 発電機(コードリール付)	毛布(寒冷地用) プラスチックシート テント(6人用) 寒冷	テント(6人集会用) 毛布	発電機(コードリール付) プラスチックシート ポリタンク、タオル	ポリタンク、タオル テント(6人用) 発電機(コードリール付)
所 要 経 費	13,879,351円	8,734,621円	12,915,626円	8,563,834円	3,443,594円	8,783,379円

平成14年度事業計画		平成14年度事業実績				
派遣国	7チェコ	8パプアニューギニア	9韓国	10ミャンマー	11パプアニューギニア	12アルバニア
災害区分	洪水災害	火山噴火災害	洪水災害	洪水水害	地震災害	洪水水害
災害発生時期	平成14年8月5日	平成14年8月5日	平成14年8月上旬～	平成14年8月19日	平成14年9月9日	平成14年9月21日～
災害の規模	死者 13人 避難民 25万人	被災者 10,500人	死者 15人 行方不明 1人 被害世帯 13,393世帯	被災者 48,706人	死者 4人 負傷者 70人以上 被災者 約 4,400人	死者 1人 避難者 8万人 被害家屋 15,727戸
援助形態 派遣(供与)期間	物資供与 平成14年8月20日	専門家チーム 平成14年8月25日 ～ 平成14年9月3日	物資供与 平成14年8月30日	物資供与 平成14年9月18日	物資供与 平成14年9月21日	物資供与 平成14年9月30日
チームの構成		5名 団長 1名 専門家 3名 業務調整員 1名				
救 援 物 資	発電機(コト・リール付) 毛布(普通地用) スリーピングマット プラスチックシート タオル 消毒剤	地震観測機器等	テント(20人用) スリーピングマット 簡易水槽、浄水器 大工セット	テント(6人集会用) 毛布(普通地用) 懐中電灯、シャベル 発電機(コト・リール付)	ポリタンク、タオル プラスチックシート 発電機(コト・リール付) 毛布(普通地用)	テント(12人用) 毛布(普通地用) 浄水器 発電機(コト・リール付)
所 要 経 費	16,206,628円	18,937,650円	14,841,175円	8,994,905円	5,373,495円	12,626,149円

平成14年度事業計画		平成14年度事業実績				
派遣国	13ルワンダ	14エクアドル	15モロッコ	16グアム	17ソロモン	18メキシコ
災害区分	髄膜炎感染	火山噴火災害	洪水災害	台風災害	サイクロン災害	地震災害
災害発生時期	平成14年6月～	平成14年11月3日	平成14年11月中旬～	平成14年12月8日	平成14年12月28日～ 平成14年12月29日	平成15年1月21日
災害の規模	罹病者 1,016人 死者 119人 要ワクチン接種者 約 220万人	被災者 約 43,000人	死者 63人 負傷者 17人 行方不明者 26人 全・半壊家屋 1,731戸 被災者 15,000人	死者 6人 負傷者 約 5,000人 行方不明者 10人 全・半壊家屋 3,000戸 浸水家屋6,000戸以上	被災者総数 3,000～ 4,000人	被災者総数30,000人
援助形態 派遣(供与)期間	物資供与 平成14年10月7日	物資供与 平成14年11月15日	物資供与 平成14年12月11日	物資供与 平成14年12月13日	物資供与 平成15年1月7日	物資供与 平成15年1月24日
チームの構成						
救 援 物 資	髄膜炎用ワクチン 注射器 調合用注射器 保存箱	簡易水槽 (2,000ℓ) 浄水器 (カートリッジ) ポリタンク 発電機(コードリール付)	ポリタンク、浄水器 簡易水槽 (7,000ℓ) 発電機、コードリール	テント(20人用) 大工セット スリーピングマット 毛布 (普通地用)	大工セット、シャベル 石鹸、タオル、ラジオ テント(6人用)、毛布 プラスチックシート	テント 大工セット スリーピングマット 毛布、発電機 缶切り
所 要 経 費	8,848,997円	11,492,845円	9,617,326円	3,283,488円	1,954,446円	8,991,355円

平成14年度事業計画		平成14年度事業実績				
派遣国	19マラウイ	20ペルー	21マダガスカル	22中国	23ベトナム	
災害区分	洪水災害	洪水災害	洪水災害	地震災害	重症急性呼吸器症候群	
災害発生時期	平成15年1月上旬	平成15年1月上旬	平成15年1月以降	平成15年2月24日	平成15年2月～	
災害の規模	死者 7人 被災者 19,265人 行方不明者 3人 被災家屋 3,853戸 農地等の被害 5,465ha 橋の流失 4件	死者 6人 被災者 48,049人 被災家屋 2,548戸 耕作地 32,165ha 家畜(アルパカ等) 10,199頭	死者 35人 被災者 45,063人 被災家屋 1,998戸 インフラ被害 47ヶ所 農耕地被害 7,754ha	死者 266人 重傷者 2,050人 軽傷者 2,000人以上 倒壊家屋 8,865戸 被災者 約33,000人	死者 1人 罹患者 29人	
援助形態 派遣(供与)期間	物資供与 平成15年1月28日	物資供与 平成15年1月31日	物資供与 平成15年2月6日	物資供与 平成15年2月27日	専門家チーム 平成15年3月16日 ～ 平成15年4月1日	
チームの構成					5名 団長 1名 専門家 3名 業務調整員 1名	
救援物資	テント(15人用) 簡易水槽(7,000ℓ) 浄水器 ポリタンク	テント(6人用) 寒冷地用 簡易水槽(2,000ℓ) 浄水器 ポリタンク プラスチックシート	簡易水槽(3,500ℓ) 浄水器 プラスチックシート 発電機、コードリール 石鹸	テント(6人集会用) 毛布(寒冷地用) 簡易水槽(3000ℓ) 発電機、コードリール	防護服、マスク、 人工呼吸器 ホルマリン	
所要経費	4,155,033円	9,756,428円	2,732,235円	3,994,063円	18,766,808円	

## 平成14年度事業計画

## (ロ) 調査団の派遣

支出額 13,115,710円

国名	期間	人数	金額
アフガニスタン国 北東部地震緊急援助調査	14.3.28~4.10	2	1,398,435円
米国 米国OFDA/DART研修	14.4.28~5.4	1	810,567円
英国 RedR緊急ネットワークセミナー	14.6.23~6.30	1	1,031,312円
イラン国 緊急援助物資追跡調査	14.9.12~9.20	3	2,577,662円
スイス国 国際的人道救援活動に関する実態調査	14.10.6~10.10	1	932,078円
デンマーク国 緊急災害援助演習TRIPLEXへの参加	14.10.26~11.6	1	1,007,818円
中華人民共和国 国際捜索救助諮問グループ地域会合	14.11.11~11.16	6	1,551,875円
南アフリカ国 国際捜索救助諮問グループリーダ会議	14.12.1~14.12.7	3	2,410,147円
フィリピン国 病院緊急対応研修コース計画策定調査	14.11.27~11.29	1	235,598円
シンガポール国 アジア太平洋地域INSARAG訓練 プログラム策定調査	15.2.10~2.14	2	733,829円
タイ国 病院緊急対応研修コース試行調査	15.3.25~3.29	1	426,389円
合計		22	13,115,710円



(ハ) 研修実施及び委員会の開催等支出額

130,574,024円

(ニ) 備蓄倉庫運営

支出額 60,597,426円

(ホ) 備蓄倉庫統廃合及び携行機材購入費 29,495,218円  
なお、上記①の当該年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 災害援助等協力事業費

450,675,809円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

備蓄用資機材の購入

保管場所	主な購入機材	金額
シンガポール国 倉庫	スリーピングマット プラスチックシート	8,435,000円
英国倉庫	テント、毛布、 ポリタンク プラスチックシート	4,690,191円

供与物資の輸送

16,870,881円

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 災害援助等協力事業費

29,996,072円

## 7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な  
人員の養成・確保を図るため次の業務を実施する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業
- (4) 公募・選考事業

## 7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を実施した。

## ① 当年度事業分

(1) 専門家登録・確保事業 1,246,161,051円

(イ) 新規登録者1,327人に前年度からの継続登録者を加えて有効登録者3,352人を確保した。

## (ロ) 専門家確保

a. 国際協力専門員を93人確保した。(14年度中の新規委嘱3人、13年度からの継続90人、13年度途中の  
委嘱終了1人。年度末委嘱終了4人。年度末時点は92人。)

また、海外におけるセミナー等に3人の国際協力専門員が参加した。

b. 専門技術嘱託として計3人を確保した。

c. 特別嘱託(キャリア・プログレス制度による者を含む)として26人確保した。  
(新規16人、継続10人。うち19人を専門家として派遣した。)

(2) 養成研修事業 1,770,057,521円

## (イ) 派遣前研修

派遣が確定した専門家および配偶者を対象とした研修並びにオリエンテーションを次のとおり実施した。

## a. 専門家派遣前集合研修

研修業務を下表のとおり実施した。

区分	期間	受講者数		計
		専門家	配偶者	
第1回	H14.4.1～H14.5.2	107人	27人	134人
第2回	H14.5.20～H14.6.20	73	11	84
第3回	H14.7.8～H14.8.8	98	29	127
第4回	H14.9.2～H14.10.4	62	18	80
第5回	H14.10.21～H14.11.22	58	15	73
第6回	H14.12.9～H15.1.27	58	15	73
第7回	H15.2.10～H15.3.14	93	24	117
	計	549	139	688

## b. 個別語学研修

研修者： 59人

## c. 個別技術研修

63人について試験・研究機関や民間企業などで技術補完、機材操作・管理技術等の研修を実施した。

## d. プロジェクト調整員研修

研修者： 67人

## e. 評価・モニタリング研修

研修者： 298人

(D) 養成研修

近い将来、国際協力事業に従事することが予定されている人材を養成するため、次の研修を実施した。

(年間16コース)

回	期 間	開設コース及び受講者数			合計
第1回	H14.6.17～8.9	農村開発	13 プライマリーヘルスケア	6 貧困対策	6人 42
		法整備支援	4 インフラストラクチャー	13	
第2回	H14.9.30～11.22	森林環境	8 技術教育・職業訓練	8 社会・ジェンダー調査手法の実践	6人 39
		海洋環境保全	8 リプロダクティブヘルス	9	
第3回	H15.1.14～3.7	農村基盤整備	9 インフラストラクチャー	12 教育	6人 44
		地球環境	7 環境衛生	10	
その他	H14.7.1～7.26	感染症対策	2		2人 127

(E) 地方自治体職員等国際協力実務者研修

地方自治体において国際協力業務に携わる職員を対象とした研修を4コース実施した。受講者：71人

(F) ジュニア専門員を113人確保した。(新規32人、継続63人、解雇18人)

年度末時点は95人) ジュニア専門員フェーズ2は3人確保した(新規2人)。

(G) 海外長期研修

将来国際協力事業に従事する人材を養成するための海外研修を次のとおり実施した。

分野	新規派遣	継続派遣	帰国
社会開発	21 人	21 人	15 人
農林業	1	1	3
鉱工業	2	0	4
保健医療	2	2	5
国際機関	0	1	1
その他	0	0	2
計	26	25	30

(H) 現地語学研修

在外39カ国において計145人の専門家を対象に現地語の語学研修の支援を在外事務所を通じて行った。

(I) 国内長期研修

将来国際協力事業に従事する人材を養成するために25人の研修を政策研究大学院大学で実施した。

また、NGOスタッフを対象とした国内長期研修制度では2人の研修を実施した。

(J) 専門家育成個人研修

青年海外協力隊経験者5人を対象に専門家として育成することを目的に研修を実施した。

また、3名に対し熱帯病研修を実施した。

- (1) 海外開発専門家招聘  
国際協力に造詣の深い援助機関や教育機関などから計7人を招聘し、人材養成に資するセミナーを開催した。
- (2) インターンシップ  
国際協力、開発援助に深い関わりのある研究を行っている大学院生を対象に、インターンシッププログラムを実施した。  
参加者数：51人（実習場所：本部9人、国内機関16人、在外事務所26人）

(3) 調査研究事業 0円  
平成14年度は実施せず。

(4) 技術移転情報活動事業 503,782,100円

技術移転のための情報整備・支援に係る次の業務を実施した。

- (1) 図書館の情報の整備及び提供
- a. 図書館の整備・運営
- b. 国際協力、技術移転関係図書資料の収集、整備、提供  
（図書貸出資料：22,742件 来館者数総数：8,458人）
- c. 図書館関係情報検索システムの運用  
図書資料管理検索システム（JICA/LINUS）、インターネット蔵書検索システム（STACK）、雑誌記事検索システム等のメンテナンスを行った。  
また、利用者の利便性向上のために、平成15年度稼働予定の新たな図書資料管理検索システムの構築を行った。
- d. 画像ファイルによる情報資料の整備提供  
専門家報告書、研修員カントリーレポート等5,156件を画像ファイル化し、検索できるようにした。
- (2) 専門家等技術情報提供支援活動  
技術協力派遣専門家等に対して180件の技術情報の提供支援を実施した。
- (3) 任国情報整備  
114ヶ国に関する任国情報を各国に派遣予定の専門家に配布した。
- (4) 『国際協力研究』誌の刊行  
和文誌 年2回、英文誌 年1回の刊行を行った。
- (5) 視聴覚情報管理機能の整備  
写真検索データベースのメンテナンスを行った。
- (6) 技術協力情報公開  
JICAのホームページを通じたインターネットによる情報提供を行った。  
在外事務所や国内機関のホームページ更新を行った。（JICAメールマガジンを年24回、約20,000人に発行した）
- (7) 報告書の電子化  
調査団等が作成する報告書422件を電子化し、イントラネットによる情報提供を行った。

(5) 募集・選考事業 1,238,342,215円

(イ) 募集基盤強化事業

<有識者派遣>世論形成に大きな影響力を有する有識者を計35名海外の協力現場に派遣し、一般市民にわかりやすく伝達してもらった。内訳は全国規模マスコミ4名、地方マスコミ16名、特派員9名、有識者4名、写真家2名。

(ロ) 募集広報事業

<ボランティア事業>春募集、秋募集時に募集告知及び募集説明会告知広告をテレビCM、新聞、交通広告を中心に展開した。

<エッセイコンテスト>5月から9月にかけて募集をかけた結果、中学生13,532点、高校生10,616点の応募を得た。

<志す人のセミナー>

昭和女子大学人見記念講堂にて、JICA総合人材募集セミナーを開催。その事前広報として日経及び朝日新聞にて新聞広告を出した(3/16、3/22朝刊社会面)。

<パネル展開催>新宿マインズタワー(JICA本部)1階アトリウムにて、4回の写真パネル展を行った。(沼田早苗氏、在京スリランカ大使館との共催、NGOとの共催、野町和嘉氏)

(ハ) 募集説明事業

<ボランティア事業>春募集、秋募集時に全国で660回(協力隊467回、SV193回)の募集説明会を実施し、30,044名の参加者を得た。また大学等で特別募集説明会を120回実施し、5,167名の参加者を得た。

<緊急援助隊説明会>全国市町村消防研修会等、関係機関の主催する研修・訓練等に赴き募集説明を行った。

<志す人のセミナー>昭和女子大学人見記念講堂にて、JICA総合人材募集セミナーを開催。のべ2,000人の来場者が訪れた。

(ニ) 選考事業

<ボランティア事業>

区分	募集期	応募者数	第1次選考		第2次選考	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
JOCV	春募集	4,614	3,252	1,510	1,441	600
	秋募集	4,821	3,291	1,368	1,285	605
SV	春募集	985	985	508	470	214
	秋募集	859	859	470	423	231

<専門家、ジュニア専門員選考>専門家候補者172名に対し面接審査を実施した。また、ジュニア専門員候補者188名に対し書類審査及び面接審査を行った。

(ホ) 学生懸賞作文事業

1次審査から最終審査まで4回の審査を行った。作品集を作成する上で通常収録している研修旅行が、SARSにより実施できなかったことから、作品集を簡易製本とした。

なお、当年度事業実績に要した総経費は次のとおりである。

(項) 人材養成確保費 4,758,342,887円

平成14事業年度事業計画	平成14事業年度事業実績																								
<p>8. その他の必要業務</p> <p>(1) 海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託分）</p> <p>(イ) 海外開発計画調査事業</p> <p>開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣予定数は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="351 539 970 753"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調査団派遣件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術調査</td> <td>36 件</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト準備調査</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>エネルギー・環境対策技術協力</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>事業効率促進等調査</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	調査団派遣件数	技術調査	36 件	プロジェクト準備調査	8	エネルギー・環境対策技術協力	6	事業効率促進等調査	8	計	58	<p>8. その他の必要業務</p> <p>(1) 海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託分）</p> <p>(イ) 海外開発計画調査事業</p> <p>経済産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府もしくはこれに準ずる機関または国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他必要な業務を行った。</p> <table border="1" data-bbox="1213 539 1832 753"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調査団派遣件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術調査</td> <td>35 件</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト準備調査</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>エネルギー・環境対策技術協力</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>事業効率促進等調査</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	調査団派遣件数	技術調査	35 件	プロジェクト準備調査	13	エネルギー・環境対策技術協力	10	事業効率促進等調査	13	計	71
区 分	調査団派遣件数																								
技術調査	36 件																								
プロジェクト準備調査	8																								
エネルギー・環境対策技術協力	6																								
事業効率促進等調査	8																								
計	58																								
区 分	調査団派遣件数																								
技術調査	35 件																								
プロジェクト準備調査	13																								
エネルギー・環境対策技術協力	10																								
事業効率促進等調査	13																								
計	71																								

平成14事業年度事業計画		平成14事業年度事業実績					
		①当年度事業分		4,000,885,069円			
		(イ)技術調査		2,770,980,992円			
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
1	タイ等	WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム(本格)	継	149	14.5.1~14.5.31 14.6.23~14.6.29 14.7.1~14.8.2 14.8.14~14.9.11 14.10.1~14.11.13 14.11.26~14.11.30 14.12.2~14.12.19 14.12.25~14.12.30 15.1.16~15.2.8 15.3.3~15.3.16	22	14.10.31~14.11.13 15.3.9~15.3.13 15.3.11~15.3.15
2	インドネシア	中小企業クラスター機能強化計画調査(本格)	継	53	14.6.2~14.7.7 14.8.1~14.9.2 14.10.27~14.11.7 14.11.20~14.12.20 15.1.15~15.2.28		
3	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター調査(本格)	継	7	14.5.26~14.6.9	7	14.5.26~14.6.9
4	フィリピン	APEC地域WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム(予備)	新	2	14.5.20~14.5.25		
5	フィリピン	バラワン州電力開発マスタープラン計画(予備)	新	6	14.6.25~14.7.5		
6	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査(予備)	新	4	14.6.17~14.6.30		
7	ラオス	ナムニアップI水力発電開発計画(フェーズII)(本格)	継	14	14.5.28~14.6.11 14.7.1~14.7.24 14.9.8~14.9.28		
8	ラオス	送変電設備マスタープラン調査(本格)	継	12	14.5.28~14.7.5 14.8.13~14.8.23	6	14.8.13~14.8.23
9	ベトナム	地域振興のための地場産業振興計画(本格)	継	63	14.6.22~14.7.6 14.8.1~14.10.3 14.11.2~14.12.26 15.1.4~15.2.28		
		小計		310		35	

平成14事業年度事業計画		平成14事業年度事業実績					
No	派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
10	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画(予備)	新	6	14.7.8~14.7.18		
11	中国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査(本格)	継	11	14.7.12~14.11.18 15.1.10~15.1.24		
12	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査(本格)	継	11	14.5.13~14.5.18 14.7.17~14.7.25	9	14.7.17~14.7.25
13	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画(本格)	継	23	14.5.27~14.7.10 14.8.1~14.11.18 14.12.16~14.12.22	4	14.12.16~14.12.22
14	スリランカ	水力発電最適化計画(本格)	継	25	14.6.16~14.8.14 14.9.1~14.10.26 15.1.18~15.3.2		
15	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画(本格)	継	28	14.10.27~14.11.10 14.11.14~15.3.11		
16	マラウイ	地方電化マスタープラン調査(本格)	継	30	14.6.5~14.7.5 14.9.22~14.10.27 15.1.18~15.1.30	10	15.1.18~15.1.30
17	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション(本格)	継	12	14.7.16~14.8.5		
18	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査(本格)	継	21	14.6.16~14.8.9 14.10.10~14.11.29		
19	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査(予備)	新	6	14.6.6~14.6.16		
20	グルジア	鉱業振興マスタープラン(本格)	継	22	14.6.2~14.6.19 14.8.22~14.9.25 14.12.11~14.12.26	8	14.12.11~14.12.26
21	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査(予備)	新	6	14.5.26~14.6.4		
		小 計		201		31	



平成14事業年度事業計画		平成14事業年度事業実績					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
22	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画(予備)	新	6	14.5.19~14.6.7		
23	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ1)(本格)	新	30	14.7.14~14.8.8 14.9.15~14.10.5 14.12.22~14.12.27	7	14.12.22~14.12.27
24	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査(本格)	新	34	14.9.20~14.10.19 14.11.8~14.12.28 15.1.17~15.3.1		
25	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査(本格)	新	27	14.11.1~14.12.20 15.1.13~15.3.15		
26	中国	中小企業金融制度(事前)	新				
27	フィリピン	中小企業開発計画策定支援プログラム(予備)	新	3	14.9.23~14.9.28		
28	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査(本格)	新	18	14.11.20~14.12.7 15.2.9~15.3.1		
29	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画(本格)	新	16	14.11.6~14.12.8 15.2.6~15.3.18		
30	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査(本格)	新	17	15.1.7~15.3.15		
31	フィリピン	パラワン州電力開発マスタープラン計画(本格)	新	14	15.2.10~15.3.13		
32	フィリピン	中小企業開発計画策定支援プログラム(本格)	新	11	15.2.9~15.3.25		
33	中国	中小企業金融制度(本格)	新				
34	メルコスール	城内産品流通のための包装技術向上支援(予備)	新	5	15.2.15~15.3.6		
35	モーリタニア・イスラム共和国	鉱物資源開発戦略策定計画(予備)	新	5	15.3.12~15.3.23		
		小計		186		7	
		計		697		73	

(ロ) プロジェクト準備調査

104,505,804円

No	派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
1	インドネシア	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	4	15.1.27~15.2.5		
2	フィリピン・ベトナム	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	3	15.3.5~15.3.13		
3	インドネシア	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	3	15.3.12~15.3.21		
4	中国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	6	14.6.2~14.6.12		
5	モーリタニア・イスラム共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	4	14.9.11~14.9.22		
6	メルコスール	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	10	14.11.16~14.12.1		
7	ラオス	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	5	15.3.2~15.3.18		
8	タイ	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	5	15.3.10~15.3.20		
9	フィリピン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	10	14.9.17~14.9.21 14.10.27~14.10.31 15.1.31~15.1.18 15.2.4~15.2.15		
10	ブータン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	5	14.10.27~11.10		
11	フィリピン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	5	14.6.24~14.6.29		
12	ウズベキスタン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	6	14.10.18~14.11.2		
13	パキスタン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	5	15.3.17~15.3.28		
		計		71			

平成14事業年度事業計画		平成14事業年度事業実績					
		(ハ) エネルギー・環境対策技術協力				741,077,356円	
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
1	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方電化供給計画(本格)	継	18	14.6.4~14.7.18 14.8.25~14.9.8 15.1.12~15.1.26 15.2.16~15.2.27		
2	マレーシア	クリーナープロダクション振興計画(本格)	継	7	14.5.28~14.6.1 14.7.28~14.8.1 14.8.25~14.8.29		
3	フィリピン	有害産業廃棄物対策計画(フェーズ2)(本格)	継	16	14.5.15~14.6.22 14.9.2~14.9.21		
4	フィリピン	産業環境マネジメント調査(本格)	継	44	14.6.5~14.7.1 14.7.9~14.9.1 14.10.6~14.10.29 14.11.19~14.12.14 15.1.7~15.2.14		
5	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査(本格)	継	17	14.5.20~14.6.28 14.9.5~14.9.19	8	14.9.11~14.9.14
6	ベトナム	北部再生可能エネルギーによる地方電化計画(本格)	継				
7	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画(本格)	継	10	14.10.6~14.10.20	10	14.10.6~14.10.20
8	ボツワナ	太陽光発電地方電化計画調査(本格)	継	12	14.6.22~14.7.26 14.10.5~14.10.25 15.1.19~15.2.8	4	15.1.19~15.2.8
9	ルーマニア	有害廃棄物管理計画(本格)	継	46	14.5.20~14.8.11 14.9.17~14.10.25 14.11.16~14.12.22 15.2.8~15.3.23	9	15.2.8~15.3.23
10	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入計画(本格)	継	13	14.8.21~14.8.26 14.11.8~14.12.27 15.1.27~15.3.1		
		計		183		31	

平成14事業年度事業計画		平成14事業年度事業実績					
		(二) 事業効率促進等調査				384,320,917円	
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
1		APECにおけるWTO協定実施のための「パナシヤ・ビ・デイング」に関する委員会	継	14	14.5.20～14.5.25 14.6.3～14.6.7 14.6.18～14.6.21 14.7.7～14.7.13 15.3.12～15.3.15		
2		市場強化のための制度整備協力に係る委員会	継	46	14.4.28～14.5.7 14.5.1～14.5.9 14.6.2～14.6.12 14.6.16～14.6.22 14.7.14～14.7.25 14.8.18～14.8.24		
3		地球温暖化対策に関する技術協力検討会	継	14	14.5.11～14.5.19 14.9.29～14.10.12 14.12.8～14.12.13		
4	中国	モデル都市中小企業振興計画（成果普及調査）	新	13	14.5.29～14.6.12 14.6.30～14.7.6		
5	メキシコ	中小企業コンサルタント要請・認定制度計画フォローアップ調査	新	24	14.7.15～14.8.14 14.9.9～14.10.9 14.11.4～14.12.15	4	15.1.13～15.1.22
6	フィリピン	生産統計開発計画フォローアップ調査	新	18	14.10.2～14.11.10 14.11.14～14.12.20 15.1.26～15.3.22		
7	イラン・イスラム共和国	火力発電所環境影響評価調査フォローアップ調査	新	5	14.11.14～14.12.12		
8	ハンガリー	中小企業振興計画フォローアップ調査	新	1	14.9.10～14.9.22		
9	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画フォローアップ調査	新	6	15.3.9～15.3.23		
10		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	新	5	15.2.4～15.2.27		
11		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（日本の産業公害対策経験）	新				
12		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（中小企業振興）	新	2	15.3.10～15.3.23		
13		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（中小企業金融）	新	2	15.3.7～15.3.13		
		計		150		4	

平成14事業年度事業計画

平成14事業年度事業実績

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は31件である。

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

経済産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。  
事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的・鉱床学的手法により調査する「資源開発調査(11件)」、鉱物資源賦存の可能性を広域的にわたり調査する「鉱物資源広域調査(2件)」、深海底における鉱物資源賦存の可能性を深海鉱物資源探査専用船第2白嶺丸で調査する「海洋資源調査(1件)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(0件)」、探鉱の初期段階から環境基礎データの取得等を行う「環境基礎調査(1件)」、本事業を有効に推進させるための調査及び本事業の調査結果の有効利用を図るための調査「プロジェクト選定調査等(6件)」を実施した。

①当年度事業分

支出額 1,765,570,203円

区 分	派遣国	調査名	新継別	人員(人)	現 地 調 査	
					期	間
1. 資源開発調査	中国	阿勒泰地域	継	4	14. 7. 22	～ 14. 10. 18
				2	15. 3. 3	～ 15. 3. 8
	カザフスタン	コクペティンスカヤ地域	"	7	14. 6. 29	～ 14. 9. 6
				3	15. 3. 6	～ 15. 3. 15
	マリ	ガレ・バコフィンガ地域	"	7	14. 11. 12	～ 15. 1. 25
	ホンジュラス	南西・中央部地域	"	3	14. 9. 2	～ 14. 10. 12
				2	15. 2. 17	～ 15. 2. 24
	ウルグアイ	サンセ・アロジ・ガラランデ地域	"	6	14. 9. 2	～ 14. 12. 16
	インドネシア	東ジャワ地域	"	9	14. 8. 26	～ 14. 11. 13
				7	15. 1. 26	～ 15. 2. 28
	モンゴル	西部エルデネット地域	"	9	14. 7. 17	～ 14. 9. 25
				3	15. 1. 17	～ 15. 3. 24
	メキシコ	サクアルパン地域	"	6	14. 9. 16	～ 14. 11. 27
	モロッコ	マラケシュ・テクナ地域	新	3	14. 9. 10	～ 14. 10. 13
			7	15. 1. 4	～ 15. 2. 28	
	ポリビア	ヤニ・ペレチュコ地域	"	8	14. 11. 17	～ 14. 12. 21
	トルコ	ホバ地域	"	6	14. 10. 15	～ 14. 12. 13
2. 鉱物資源広域調査	アルゼンチン	北西部地域	継	4	14. 10. 9	～ 14. 12. 9
				2	15. 3. 3	～ 15. 3. 9
	ブラジル	パラナベーズン地域	"	4	14. 7. 12	～ 14. 9. 27
			2	15. 2. 8	～ 15. 2. 11	
3. 海洋資源調査	マーシャル諸島	マーシャル諸島海域	"	10	14. 6. 2	～ 14. 7. 10
4. 地域開発計画調査						

区 分	派遣国	調査名	新継別	人員(人)	現 地 調 査		
					期	間	
5. 環境基礎調査	フィジー諸島	ヴィチレブ島南部地域	新	4	14. 9. 9	~ 14.12.14	
				2	15. 1.16	~ 15. 2. 8	
6. プロジェクト選定調査等 プロジェクト選定調査 (拡充)	ベトナム		"	5	14. 7.15	~ 14. 7.27	
	中国		"	6	14. 8.19	~ 14. 8.31	
	パナマ		"	3	14.11.25	~ 14.12. 7	
	チュニジア		"	3	15. 2. 3	~ 15. 2.19	
	ブラジル		"	5	15. 2. 8	~ 15. 3. 3	
	7. フォロアップ調査 (アフター)	チュニジア	クリブ・マジス・イルバブ地域	"	2	14. 9.30	~ 15. 1.22
				3	15. 1.12	~ 15. 2. 9	
7. 安全対策等調査							
8. 機材供与							
9. 事前調査・協定折衝 (資源開発調査)	モロッコ	マラケシュ・テクナ地域	"	1	14. 7.14	~ 14. 7.24	
	トルコ	ホバ地域	"	1	14. 8.25	~ 14. 8.31	
	ポリビア	ヤニ・ペレチュコ地域	"	2	14.10.12	~ 14.10.20	
	(海洋資源調査)	フィジー諸島	南太平洋沿岸諸国海域	"	1	15. 2.23	~ 15. 3. 1
	(環境基礎調査)	フィジー諸島	ヴィチレブ島南部地域	"	1	14. 7. 1	~ 14. 7. 9
	計				146		

なお、上記①当年度事業に要した経費は次のとおりである。  
 (項) 資源開発協力基礎調査費

1,765,570,203円



(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務  
中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

(イ) 日系研修員の受入

(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

(イ) 日系研修員の受入

支出額 766,611,428円

日系社会を含む地域の発展に必要な技術及び知識を習得することを目的として、日系人を対象として本邦において研修を実施した。

区 分		新規	継続	合計
集 団	日本語教師研修	18	0	18
	基礎Ⅰ	10	0	10
	基礎Ⅱ	8	0	8
団 体	日本語教師応用	13	0	13
	一般技術研修	8	0	8
	情報処理	5	0	5
	日本語専修	3	0	3
集 団 小 計		39	0	39
個 別	長期技術研修	45	26	71
	医学分野	3	4	7
	歯学分野	5	4	9
	保母・幼児教育	3	2	5
	一般技術	27	9	36
	研究者	7	7	14
別	短期技術研修	54	0	54
	研究交流型研修	6	0	6
	日系人技術協力専門家養成研修	2	0	2
個 別 小 計		107	26	133
合 計		146	26	172

\*「保母・幼児教育」については、平成11年度から「個別」に変更



平成14年度事業計画	平成14年度事業実績						
(ロ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣	(カ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣 日系社会における日本語教育並びに、日系福祉団体、日系農業団体への指導のため、次のとおり日系社会シニア・ボランティアを派遣した。		支出額	440,458,365 円			
	派遣分野	本年度以前からの継続	本年度新規派遣者	本年度帰国者			
	日本語教育他	26名	14名	14名			
	保健衛生・福祉	6名	6名	3名			
	農業他	3名	3名	2名			
	企画・運営	1名	0名	0名			
	業務調整	3名	1名	3名			
	その他	2名	2名	0名			
	合計	41名	26名	22名			
(ハ) 日系社会青年ボランティアの派遣	(ヘ) 日系社会青年ボランティアの募集、選考、訓練及び派遣業務		支出額	474,636,558 円			
	1) 説明会 (全国で開催)						
	開催数 (延数)	参集者	応募者				
	467回	22,548名	565名				
	*説明会は協力隊と共催のため日系分のみ参集数は不明。						
	2) 派遣数						
	派遣分野	本年度以前からの継続	本年度新規派遣者	本年度帰国者			
	農業	2名	1名	2名			
	教育・文化	110名	48名	51名			
	医療・福祉	9名	5名	6名			
	合計	121名	54名	59名			
	3) 現地で活動する14回生3名、15回生2名、16回生54名、17回生62名、18回生54名に対する指導、連絡の実施。						
	4) 14~18回生175名 (男35名、女140名) の国別活動状況						
	( ) 内は女性で内数						
	年度 [回生]	10 [14]	11 [15]	12 [16]	13 [17]	14 [18]	計
	アルゼンティン	0 (0)	0 (0)	6 (6)	4 (4)	5 (4)	15 (14)
	ポリヴィア	0 (0)	0 (0)	6 (5)	8 (5)	6 (5)	20 (15)
	ブラジル	3 (1)	0 (0)	26 (20)	33 (27)	26 (20)	88 (68)
	コロンビア	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	2 (1)	4 (2)
	ドミニカ共和国	0 (0)	0 (0)	3 (3)	3 (2)	2 (2)	8 (7)
	メキシコ	0 (0)	2 (2)	3 (3)	5 (4)	5 (4)	15 (13)
	パラグアイ	0 (0)	0 (0)	8 (6)	9 (7)	8 (8)	25 (21)
	チリ	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合計	3 (1)	2 (2)	54 (44)	62 (49)	54 (44)	175 (140)

平成14年度事業計画	平成14年度事業実績					
<p>(4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務</p> <p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として食糧援助の実施促進調査を行う。</p>	<p>食糧援助の実施の促進に基づき、次のとおり調査団を派遣した。</p>					
	モルディブ	食糧援助	1人	4回	各4日間	事務所員参加
	ベナン	食糧援助	1人	1回	6日間	
	ギニア、サントメ・プリンシペ	食糧援助	1人	1回	13日間	2カ国同時
	カーボヴェルデ	食糧援助	1人	2回	各3日間	事務所員参加

平成14年度事業計画	平成14年度事業実績																		
<p>(5) 留学生支援の実施の促進に必要な業務</p> <p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として留学生支援の実施促進業務を行う。</p>	<p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として、留学生支援の実施促進業務を次の国で行った。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="698 264 1122 293">ラオス・カンボジア</td> <td data-bbox="1122 264 1304 293">留学生支援</td> <td data-bbox="1304 264 1417 293">2人</td> <td data-bbox="1417 264 1530 293">1回</td> <td data-bbox="1530 264 1735 293">12日間</td> <td data-bbox="1735 264 2023 293">2ヶ国同時</td> </tr> <tr> <td data-bbox="698 304 1122 333">ベトナム</td> <td data-bbox="1122 304 1304 333">留学生支援</td> <td data-bbox="1304 304 1417 333">2人</td> <td data-bbox="1417 304 1530 333">1回</td> <td data-bbox="1530 304 1735 333">5日間</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="698 344 1122 373">ウズベキスタン</td> <td data-bbox="1122 344 1304 373">留学生支援</td> <td data-bbox="1304 344 1417 373">3人</td> <td data-bbox="1417 344 1530 373">1回</td> <td data-bbox="1530 344 1735 373">8日間</td> <td></td> </tr> </table>	ラオス・カンボジア	留学生支援	2人	1回	12日間	2ヶ国同時	ベトナム	留学生支援	2人	1回	5日間		ウズベキスタン	留学生支援	3人	1回	8日間	
ラオス・カンボジア	留学生支援	2人	1回	12日間	2ヶ国同時														
ベトナム	留学生支援	2人	1回	5日間															
ウズベキスタン	留学生支援	3人	1回	8日間															

(6) 国民参加協力推進のために必要な業務  
国民参加による国際協力を推進するために、次の業務を実施する。

(イ) 我が国の団体等が参加する開発途上地域に対する技術協力を実施するために必要な業務

(6) 国民参加協力推進のために必要な経費

(イ) 草の根技術協力事業にかかる以下の事業を実施した。

(a) 草の根技術協力事業調査を以下の通り実施した。

番号	調査団名	人数	派遣国	派遣期間
1	草の根技術協力事業（草の根パートナー型）にかかる事前確認調査	2	ミャンマー	15. 1. 29～15. 2. 12
2	草の根技術協力事業にかかる事前確認調査	2	ベトナム	15. 2. 13～15. 2. 20
3	草の根技術協力事業（地域提案型）にかかる評価調査	5	中国	15. 2. 16～15. 2. 27
4	草の根技術協力事業（草の根パートナー型）にかかる事前確認調査	2	カンボジア	15. 2. 18～15. 2. 28
5	小規模開発パートナー事業にかかる評価および事前確認調査	1	ベトナム	15. 3. 3～15. 3. 12
6	草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にかかる事前確認調査	3	フィリピン	15. 3. 6～15. 3. 13
7	草の根技術協力事業（草の根パートナー型）にかかる事前確認調査	3	東ティモール	15. 3. 8～15. 3. 16
8	草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にかかる事前確認調査	2	フィリピン	15. 3. 11～15. 3. 15
9	小規模開発パートナー事業にかかる評価調査	2	インド	15. 3. 19～15. 3. 26
10	小規模開発パートナー事業にかかる評価および草の根パートナー事業にかかる事前確認調査	3	カンボジア	15. 3. 30～15. 4. 8
11	草の根技術協力事業（草の根パートナー型）にかかる事前確認調査	3	タンザニア	15. 4. 5～15. 4. 16

これらに要した支出額は、20,514,253円である。

(b) 草の根技術協力事業にかかる制度設計、案件選考にかかる経費として、5,097,198円を支出した。

(c) 草の根技術協力事業を以下の通り実施した。

①旧開発パートナー事業

番号	国名	案件名	実施団体名
1	タイ	タイ国障害者創造活動と就労機会及び山岳民族の手紡ぎ糸他商品開発	さをりひろば
2	ラオス	読書推進運動プロジェクト	ASPB ラオスに絵本を送る会
3	タイ	タイ国南部における生ごみを含むリサイクルシステム構築の試み	文教大学

②旧小規模開発パートナー事業

番号	国名	案件名	実施団体名
1	ラオス	ハンセン病患者とその家族及び近隣の学童に対する歯科診療事業	梅本記念歯科奉仕団
2	ラオス	ラオス障害者職業訓練センター計画	アジア障害者を支援する会
3	ラオス	鉤虫対策プロジェクト	じゃっど

番号	国名	案件名	実施団体名
4	ベトナム	ハイフォン市廃棄物処理改善支援事業	財団法人大阪市環境事業協会
5	ベトナム	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーション	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーション協会
6	カンボジア	スバイリエン州草の根獣医、家畜普及員養成プロジェクト	国際ボランティアセンター山形
7	カンボジア	タケオ州及びコンボンスプー州における除隊兵士（家族）支援プロジェクト	インターバンド
8	カンボジア	女子教育サマキクマールプロジェクト	財団法人ケア・ジャパン
9	モンゴル	中央県における畜産廃棄物・家庭ゴミ堆肥化施設導入事業	鳥取県モンゴル中央県親善協会
10	インド	アンバッカムの裁縫学校作業所建設と女性の自立支援計画	アジアボランティアセンター
11	ケニア	クワボンザ村伝統手工芸生産者グループ育成・運営指導計画	山口ケニアを知る会
12	ザンビア	母子栄養改善事業	健康&食料機関
13	ザンビア	ザンビア国チャイナマ医療技術大学校における簡易レントゲン施設整備事業	徳島で国際協力を考える会
14	タンザニア	ンゲレングレ郡における HIV/AIDS 対策のためのキャパシティビルディング	ワールド・ビジョン・ジャパン
15	ホンデュラス	自閉症児の自立を目指した療育法の技術移転	日本知的障害福祉連盟
16	ボリビア	ポトシ市周辺の農村家族の生活向上プログラム	イリマニの会

## ③草の根協力支援型事業

番号	国名	案件名	実施団体名
1	フィリピン	イフガオ州パナウエ郡の世界遺産棚田地帯における大規模森林による持続可能なエコシステムの構築	IKGS 緑化協会

## ④ジャパンデスク

以下の 13 ヶ国にジャパンデスクを設置した。

インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ネパール、バングラデシュ、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、メキシコ、エチオピア、ケニア

## ⑤地域提案型事業

研修員の受け入れ（31 カ国 134 名）及び専門家の派遣（7 カ国 48 名）を以下の通り実施した。

国名	研修員 受入	専門家 派遣	国名	研修員 受入	専門家 派遣	国名	研修員 受入	専門家 派遣
インドネシア	10	4	マレーシア	6	0	フィリピン	14	3
タイ	2	0	カンボジア	2	0	ラオス	3	0
東ティモール	3	0	ベトナム	6	0	中国	28	28
モンゴル	0	3	ブータン	1	0	バングラデシュ	2	0
インド	4	0	ネパール	2	0	スリランカ	1	0
フィジー	2	0	マーシャル	2	0	サモア	2	3
パラオ	1	0	コスタリカ	2	0	ドミニカ共和国	1	0
ジャマイカ	1	0	メキシコ	10	0	チリ	2	0
パラグアイ	2	0	ペルー	5	0	エジプト	2	0
ケニア	1	0	マラウイ	4	5	ルーマニア	2	0
キルギス	7	2	ハンガリー	4	0	合計	134	48

## ⑥帰国隊員 NGO 活動支援事業として以下の通り実施した。

南アフリカ 1 名、ラオス 2 名

## ⑦シルバーボランティアの派遣にかかる支援を実施した。

これら草の根技術協力事業に要した支出額は、509,643,793 円である。

従って、草の根技術協力に必要な経費の支出額は、535,255,244 円である。



資金収支計画及び資金収支実績表

自平成14年4月1日

至平成15年3月31日

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	236,499,787,000	249,210,569,335	一 般 勘 定	236,499,787,000	249,210,569,335
管 理 費	28,288,045,000	26,209,865,557	前年度よりの繰越金	60,098,041,000	78,687,185,927
事 業 費	143,265,582,000	142,466,149,159	交 付 金 収 入	168,854,774,000	165,044,876,000
施 設 整 備 費	2,144,913,000	3,909,158,032	補 助 金 収 入	1,200,000,000	1,200,000,000
他 勘 定 へ 繰 入	875,000	527,089,564	雑 収 入	4,832,843,000	636,607,541
そ の 他 支 出	0	2,800,019,796	そ の 他 収 入	0	389,905,220
翌 年 度 へ の 繰 越 金	62,800,372,000	73,298,287,227	他 勘 定 より 受 入	1,514,129,000	3,251,994,647
国内研修施設勘定	3,050,466,000	2,592,879,184	国内研修施設勘定	3,050,466,000	2,592,879,184
施 設 運 営 費	3,050,466,000	2,555,464,947	施 設 利 用 収 入	3,047,060,000	2,091,598,550
そ の 他 支 出	0	37,414,237	雑 収 入	3,406,000	3,684,319
開発投融資勘定	2,411,170,000	2,633,260,928	そ の 他 収 入	0	40,530,481
貸 付 金	1,500,000,000	160,800,000	一 般 勘 定 より 受 入	0	457,065,834
一 般 勘 定 へ 繰 入	911,170,000	2,472,460,928	開 発 投 融 資 勘 定	2,411,170,000	2,633,260,928
入 植 地 勘 定	128,153,000	89,193,782	貸 付 金 元 本 回 収 収 入	2,010,799,000	2,263,296,623
造 成 工 事 支 出 金	4,171,000	1,311,151	貸 付 金 利 息 収 入	400,371,000	369,964,305
雑 支 出	1,740,000	487,901	入 植 地 勘 定	128,153,000	89,193,782
そ の 他 支 出	0	37,009	入 植 地 事 業 収 入	128,153,000	89,077,340
一 般 勘 定 へ 繰 入	122,242,000	87,357,721	そ の 他 収 入	0	116,442



(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
移住投融资勘定	2,801,590,000	1,795,828,538	移住投融资勘定	2,801,590,000	1,795,828,538
貸付金	2,325,000,000	1,103,652,540	貸付金元本回収収入	2,569,132,000	1,716,050,633
一般勘定へ繰入	476,590,000	692,175,998	貸付金利息収入	222,458,000	64,465,415
			貸付金雑利息収入	10,000,000	15,312,490
受託等事業勘定	7,121,220,000	6,824,017,469	受託等事業勘定	7,121,220,000	6,824,017,469
海外開発計画調査事業費	6,935,564,000	6,457,386,887	受託事業収入	7,115,564,000	6,749,283,304
海外農林業開発協力	180,000,000	141,136,742	直営事業収入	195,000	153,571
問題調査費			雑収入	4,586,000	0
直営事業費	1,529,000	624,617	その他収入	0	4,556,864
その他支出	0	224,869,223	一般勘定より受入	875,000	70,023,730
一般勘定へ繰入	4,127,000	0			
合 計	252,012,386,000	263,145,749,236	合 計	252,012,386,000	263,145,749,236

JICA